

# Denkei

## 2020年3月期 第2四半期 決算説明会

2019年12月9日

東京証券取引所JASDAQ  
証券コード：9908

 日本電計株式会社

1. 2020年3月期第2四半期の実績
2. 中期経営計画の進捗状況
3. 会社概要
4. 参考資料

1. 2020年3月期第2四半期の実績
2. 中期経営計画の進捗状況
3. 会社概要
4. 参考資料

## 1 2020年3月期第2四半期は 前年同期比▲6.9%の減収、 ▲35.5%の営業減益

- 中国景気の減速や米中貿易摩擦の長期化から、電機業界のユーザーを中心に投資マインドが冷え込んだ影響を受け、減収。
- 減収のほか、将来に向けた営業面・管理面の強化のため人件費が増加したことや、本社移転に伴う一過性の費用を計上したことなどから、営業減益となった。

## 2 自動車業界、電子・電機業界で計測機器の需要は、経済環境 が低調な中でも底堅く推移

- EV、PHVの普及を背景にインバーター・モーター・電池等の需要が旺盛
- 自動運転の実用化に向けての開発が積極的に進められている
- 安全性試験、環境試験等の設備投資も旺盛
- 次世代通信5Gに向けての設備投資の機運は高まっている
- 関連する分野では、前期並みを維持または増収

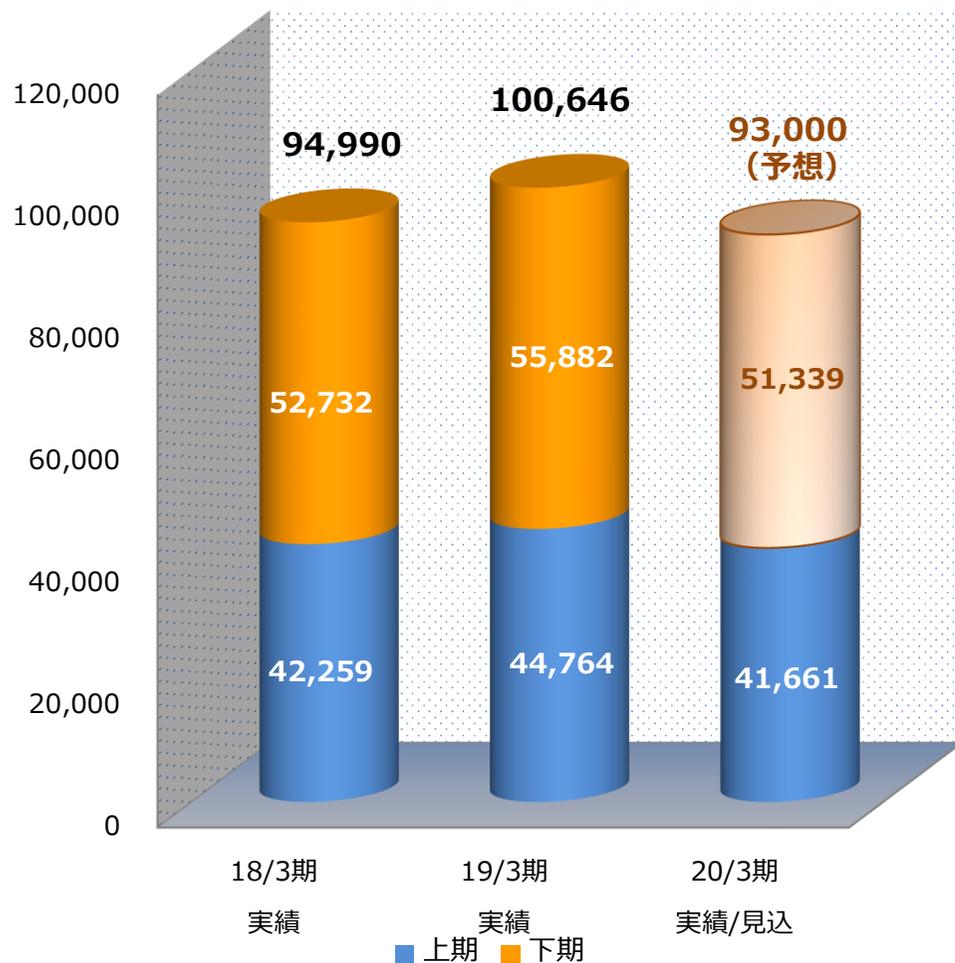
## 売上高は約7%の減収 利益は約35～50%の減益

単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

	2019/3		2020/3 (前期比)			
	第2Q	構成比	第2Q	増減	伸率(%)	構成比
売上高	44,764	100.0	41,661	▲ 3,103	▲ 7	100.0
売上原価	39,553	88.4	36,744	▲ 2,809	▲ 7	88.2
売上総利益	5,210	11.6	4,916	▲ 294	▲ 6	11.8
営業利益	1,354	3.0	873	▲ 481	▲ 36	2.1
経常利益	1,575	3.5	858	▲ 717	▲ 46	2.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,029	2.3	529	▲ 500	▲ 49	1.3

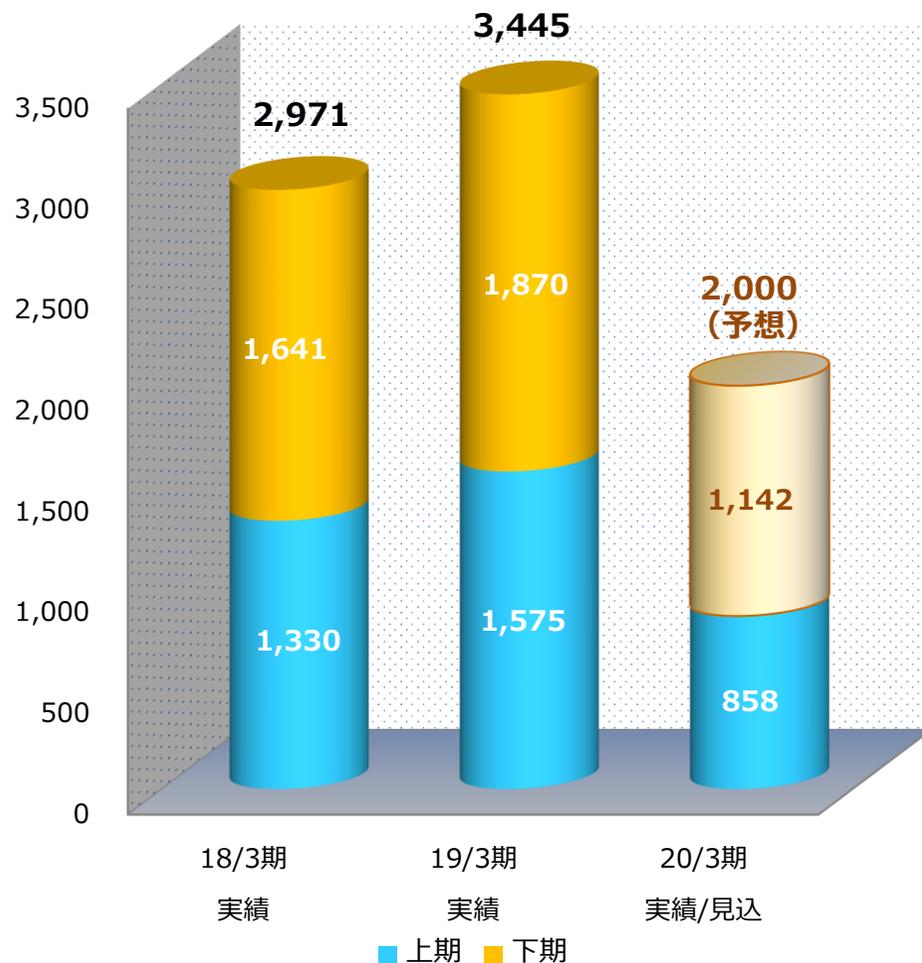
## 売上高（連結）

百万円



## 経常利益（連結）

百万円

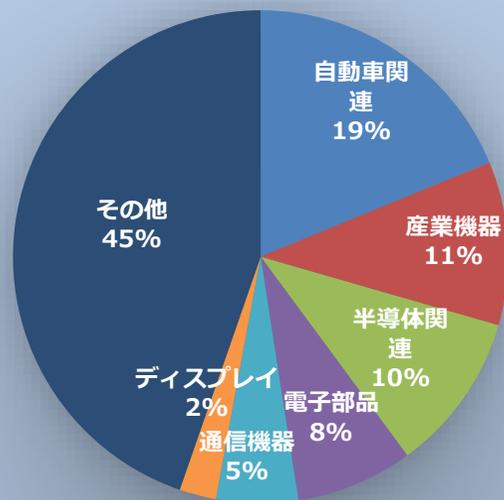


# 2020年3月期 第2四半期 売上構成（個別）

## 用途別売上構成（個別）

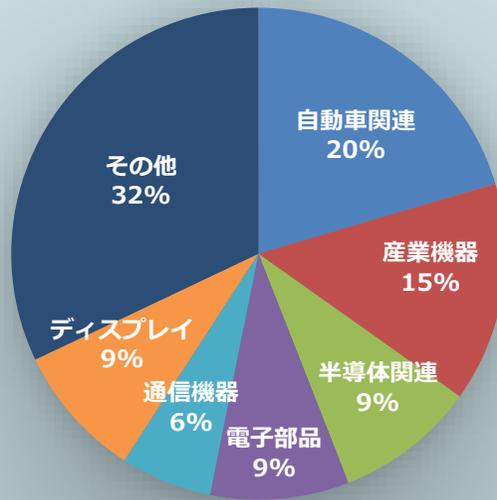
- ・ディスプレイが前年同期比▲28億円の大減（2019年3月期が特殊要因）
- ・半導体関連は漸減。当社が注力する自動車関連、産業機器、通信機器では前期並みを維持または増加（前期は過去最高実績でこの水準を維持・更新）。

2018年3月期 第2Q  
377億円



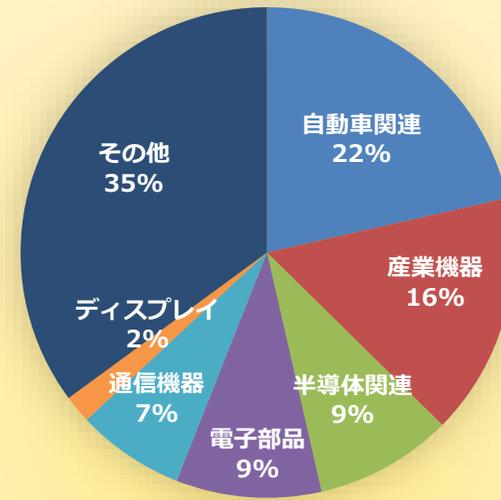
■自動車関連	71億円	19%
■産業機器	40億円	11%
■半導体関連	39億円	10%
■電子部品	29億円	8%
■通信機器	20億円	5%
■ディスプレイ	9億円	2%
■その他	168億円	45%

2019年3月期 第2Q  
387億円



■自動車関連	79億円	20%
■産業機器	56億円	15%
■半導体関連	36億円	9%
■電子部品	35億円	9%
■通信機器	23億円	6%
■ディスプレイ	34億円	9%
■その他	124億円	32%

2020年3月期 第2Q  
362億円



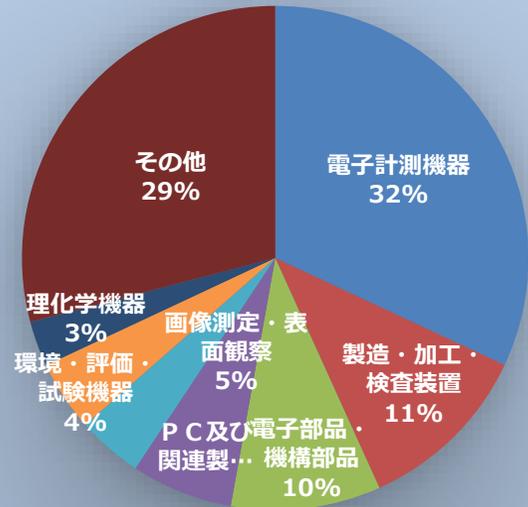
■自動車関連	78億円	22%
■産業機器	58億円	16%
■半導体関連	33億円	9%
■電子部品	34億円	9%
■通信機器	26億円	7%
■ディスプレイ	6億円	2%
■その他	127億円	35%

# 2020年3月期 第2四半期 売上構成（個別）

## 品種別売上構成（個別）

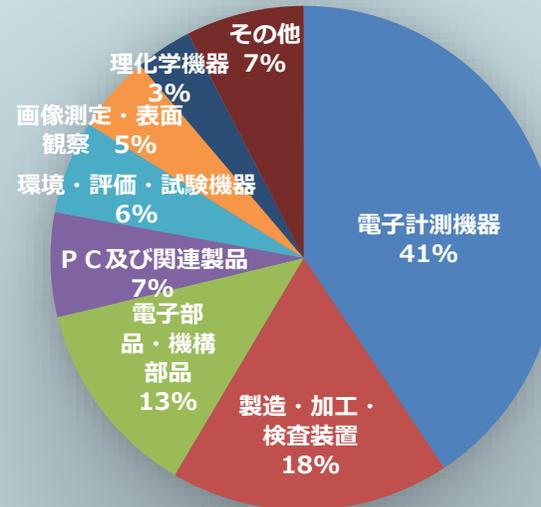
- ・電子計測機器が前年同期比▲11億円、製造・加工・検査装置が同▲18億円。
- ・当社が注力する環境・評価・試験機器や理化学機器では僅かながらも増収。

2018年3月期 第2Q  
377億円



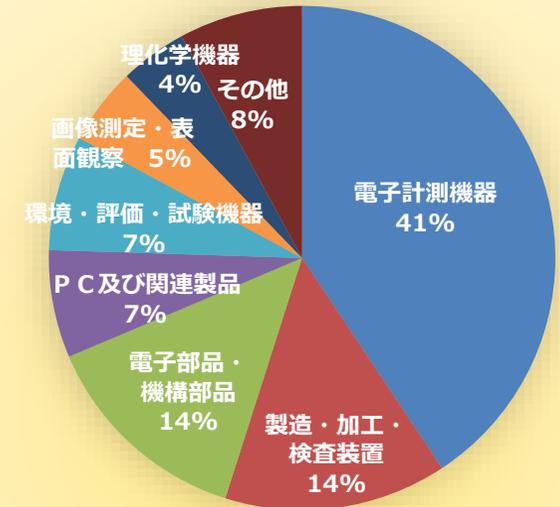
■ 電子計測機器	121億円	32%
■ 製造・加工・検査装置	43億円	11%
■ 電子部品・機構部品	36億円	10%
■ PC及び関連製品	24億円	6%
■ 環境・評価・試験機器	16億円	5%
■ 画像測定・表面観察	17億円	4%
■ 理化学機器	11億円	3%
■ その他	110億円	29%

2019年3月期 第2Q  
387億円



■ 電子計測機器	158億円	41%
■ 製造・加工・検査装置	69億円	18%
■ 電子部品・機構部品	49億円	13%
■ PC及び関連製品	26億円	7%
■ 環境・評価・試験機器	23億円	6%
■ 画像測定・表面観察	19億円	5%
■ 理化学機器	14億円	3%
■ その他	29億円	7%

2020年3月期 第2Q  
362億円



■ 電子計測機器	147億円	41%
■ 製造・加工・検査装置	51億円	14%
■ 電子部品・機構部品	50億円	14%
■ PC及び関連製品	25億円	7%
■ 環境・評価・試験機器	27億円	7%
■ 画像測定・表面観察	18億円	5%
■ 理化学機器	15億円	4%
■ その他	29億円	8%

# 2020年3月期 第2四半期 セグメント別

《日本》 中国景気の減速のほか米中貿易摩擦の長期化から、ユーザーの投資マインドが冷え込み、減収。人件費増や本社移転コストも加わり大幅減益。

《中国》 中国の景気低迷の影響を受け、販売子会社が減収。受託試験場の運営子会社は旺盛な受託試験ニーズを捉えてほぼ前期並みの実績を確保。

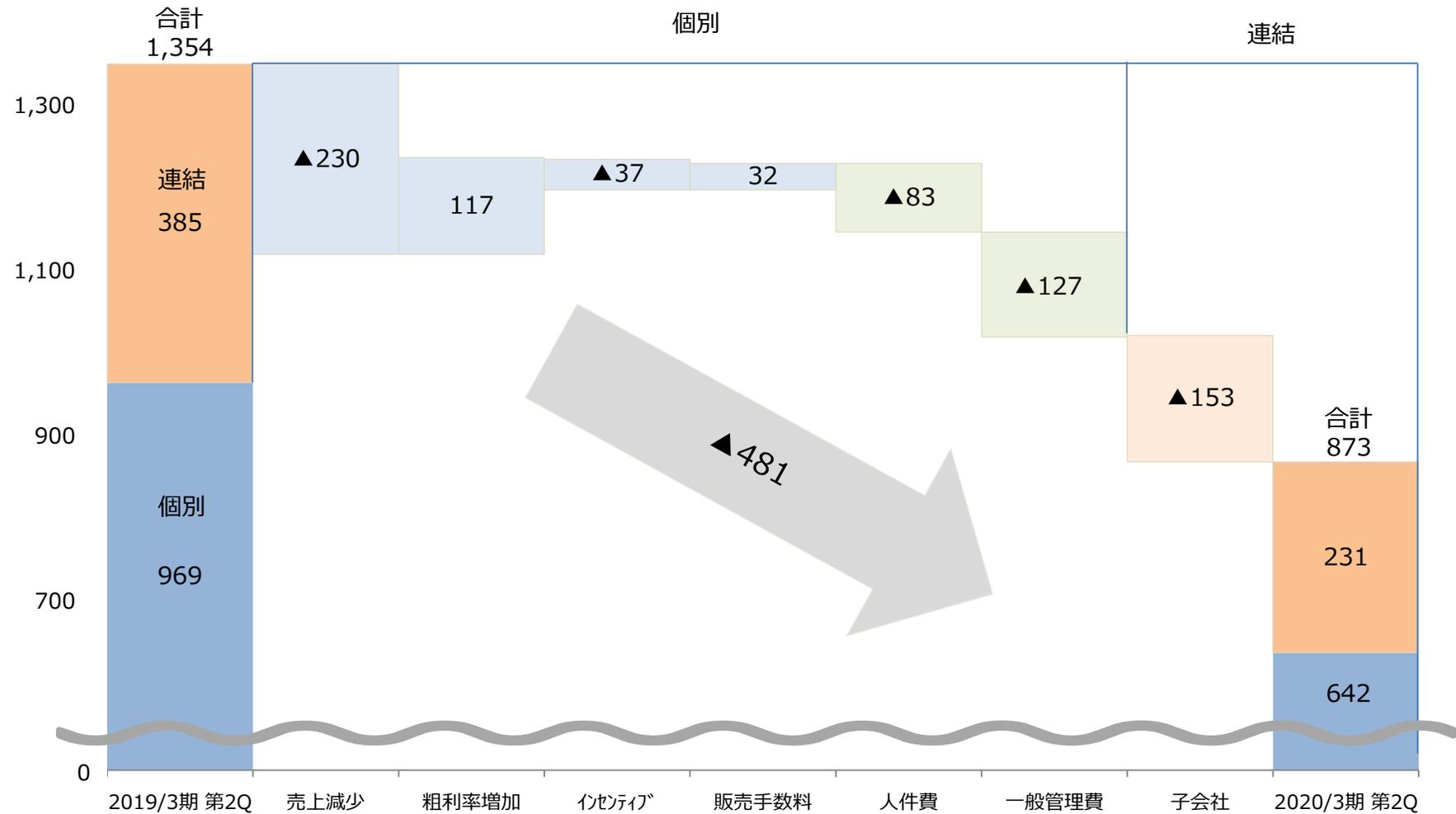
《その他》 インド、フィリピン、タイなどは比較的好調ながら、それ以外の地域では、  
※ 中国の景気低迷や米中貿易摩擦の長期化の影響を受けた。  
(※ マレーシア、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、シンガポール、台湾、フィリピン、アメリカ)

単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

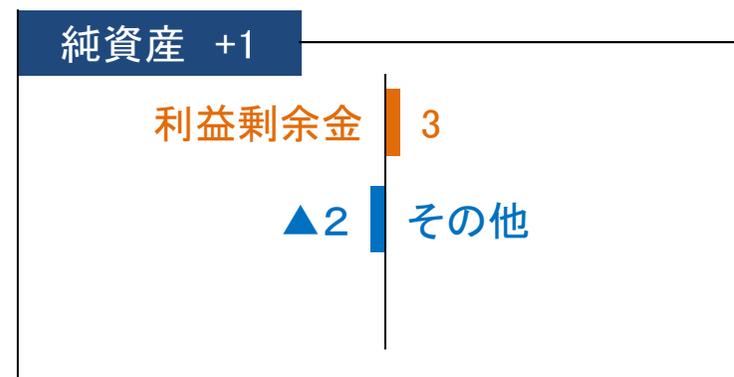
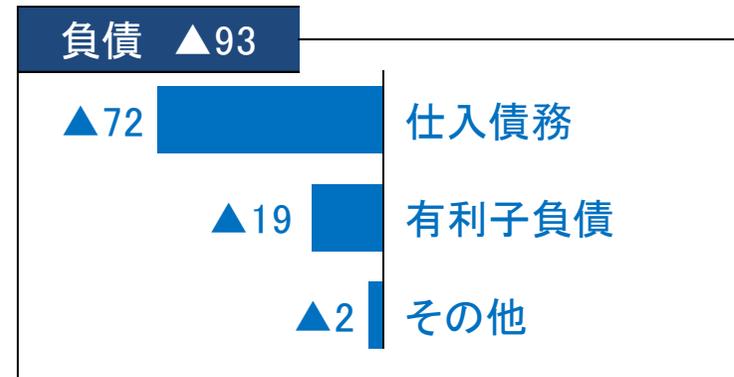
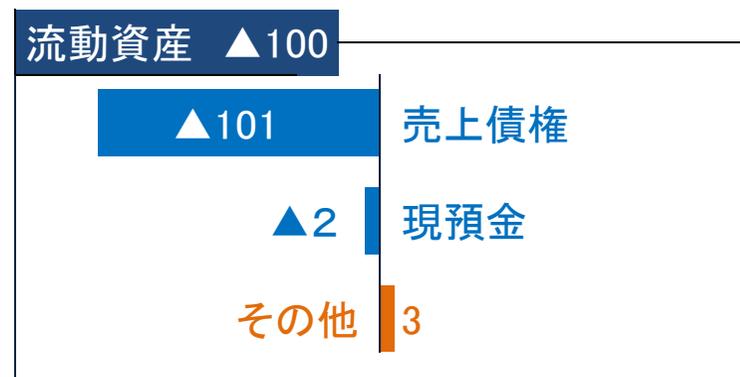
		2019/3期 第2Q	2020/3期			
			第2Q	増減	前期比	
					伸率	構成比
日 本	売上	39,062	36,504	▲ 2,558	▲ 7	88
	営業利益	1,614	1,355	▲ 259	▲ 16	155
	同 率	4	4	▲ 0	—	—
中 国	売上	5,950	5,182	▲ 768	▲ 13	12
	営業利益	272	116	▲ 156	▲ 57	13
	同 率	5	2	▲ 2	—	—
その他地域	売上	1,777	2,224	447	25	5
	営業利益	75	62	▲ 14	▲ 18	7
	同 率	4	3	▲ 1	—	—
調 整 等	売上	▲ 2,025	▲ 2,249	▲ 224	—	—
	営業利益	▲ 606	▲ 658	▲ 52	—	—
	同 率	—	—	—	—	—
合 計	売上	44,764	41,661	▲ 3,103	▲ 7	—
	営業利益	1,354	873	▲ 481	▲ 36	—
	同 率	3	2	▲ 1	—	—

## 営業利益

(百万円)



# 2020年3月期 第2四半期 貸借対照表の概要



有利子負債	116億円 (▲19億円)
自己資本比率	39.9% ( +6.8% )

次の基本方針に基づいて株主への利益還元を積極的に実施します。



## <過去の配当の状況>

単位：円（1株当たり）、%

	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期 予定
中間	5	7	7	12	12	13	13	13	13	18	20
期末	5	15	20	23	23	25	25	27	29	32	30
年間	10	22	27	35	35	38	38	40	42	50	50
配当性向	—	21.7	15.2	19.2	22.2	15.3	18.4	19.5	17.2	16.8	30.1
備考	リーマン ショック										

## 1 経済環境は厳しいものの電子計測器の需要は底堅く推移するものと予想

- ・中国の景気減速に加え米中貿易摩擦の長期化で経済環境は厳しい状況が続くものと予想。
- ・自動車業界や通信関連業界では研究開発や設備投資の機運は高まっており、電子計測器やその周辺機器の需要は底堅く推移するものと予想。

## 2 受注残高は概ね前期並みを維持

- ・2019年9月末時点で、204億円の受注残高を確保（前年同期比▲5.9%）

## 3 一過性のコスト発生により、利益は減少を見込む

- ・将来に向けた営業力・管理力強化や「働き方改革」に伴う従業員の処遇の見直しのため、人件費が増加。また、本社移転に伴う一過性のコスト発生を見込み（第2四半期で支払済）、利益は前年対比で減少を見込む。

単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

	2019/3期		2020/3期			
	実績	構成比	予想	増減	前期比 伸率	構成比
売上高	100,646	100.0	93,000	▲ 7,646	▲ 7.6	100.0
営業利益	3,278	3.3	2,000	▲ 1,278	▲ 39.0	2.2
経常利益	3,445	3.4	2,000	▲ 1,445	▲ 41.9	2.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,328	2.3	1,300	▲ 1,028	▲ 44.2	1.4

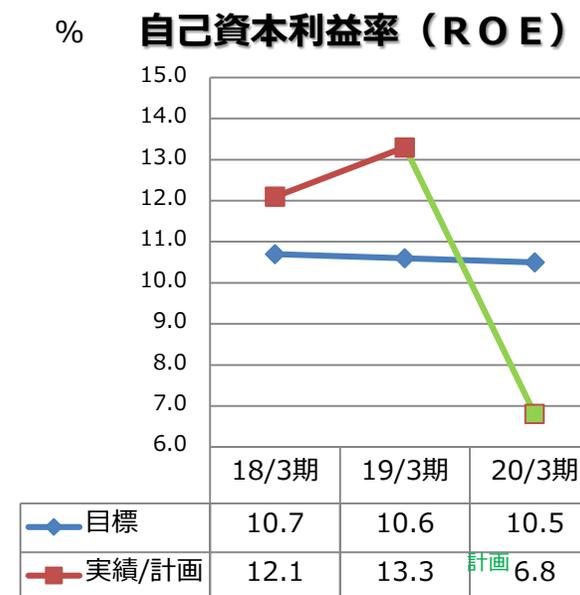
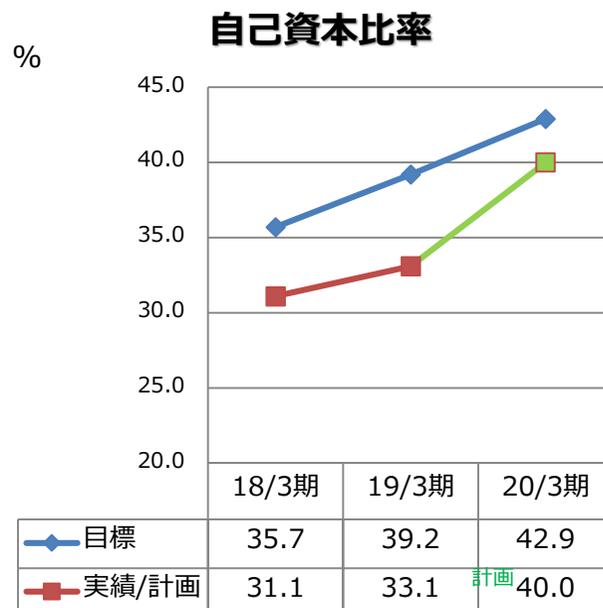
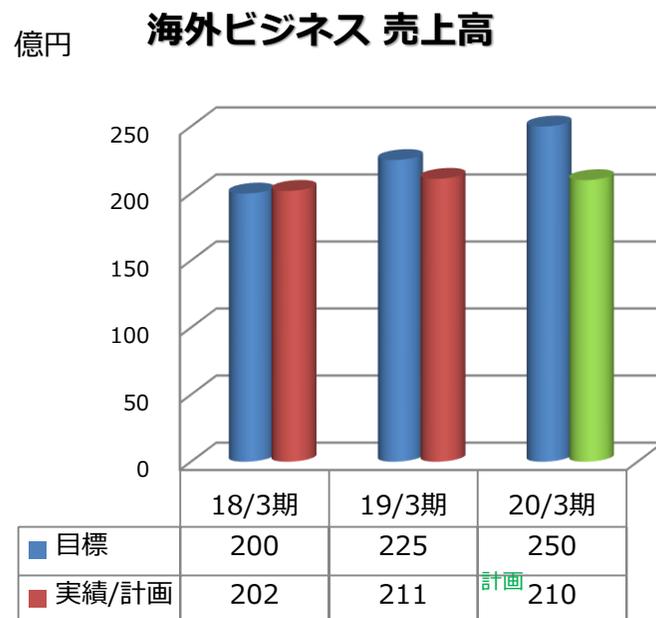
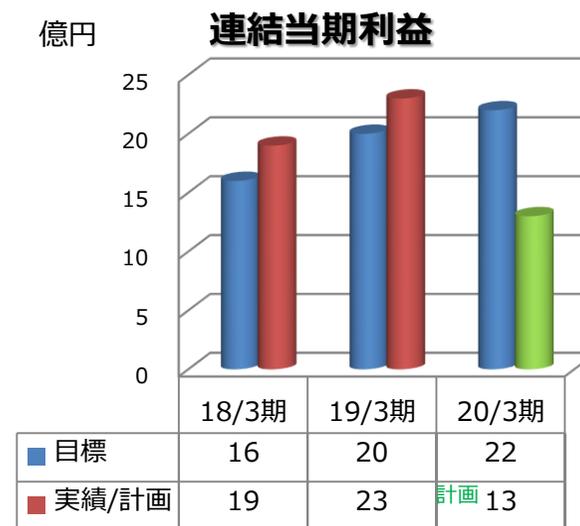
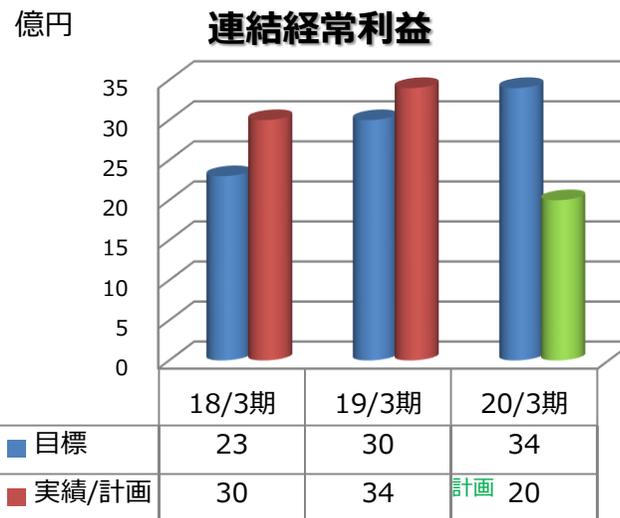
受注残高 2018年9月末：217億円、2019年3月末：143億円、2019年9月末：204億円

1. 2020年3月期第2四半期の実績
2. 中期経営計画の進捗状況
3. 会社概要
4. 参考資料

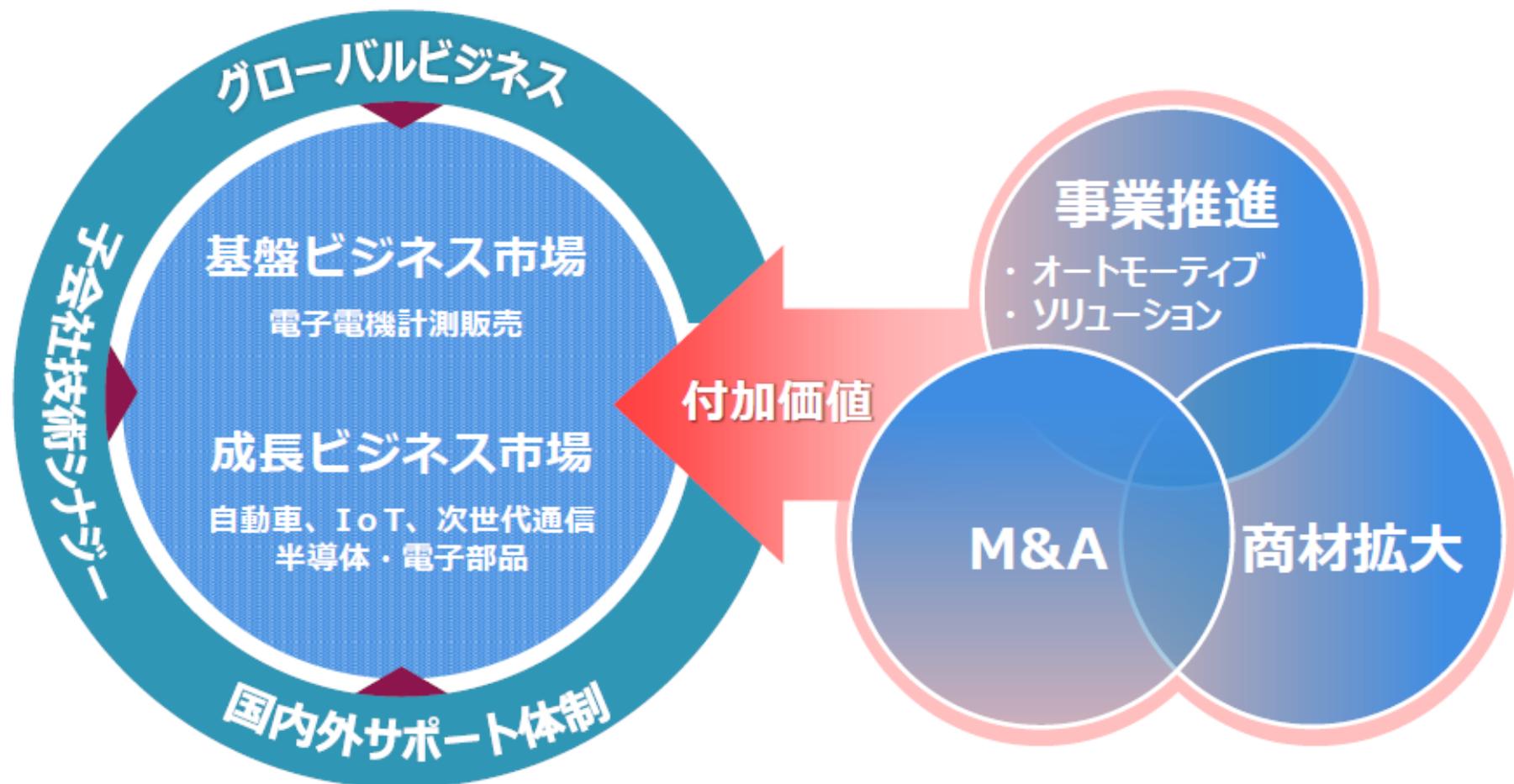
- 中期計画で掲げた各目標のうち主だった項目については、2期目（2019年3月期）で一旦は達成したものの、最終年度においては、中期計画で掲げた目標の達成は困難な状況にあります。
- 当社では、安定的・持続的な成長を企図し、新たな商材への取り組みや海外事業展開などを進めております。今後も、市況悪化に影響されない安定的・継続的な成長を目指してまいります。
- 次期中期計画については、今次中期計画の反省点を踏まえ、また、マーケット環境を見極めた上で策定致します。詳細が確定後、別途開示させていただきます。

単位：億円、%

		73期 (2018/3期)	74期 (2019/3期)	75期 (2020/3期)
売上高	目 標	870	940	1,000
	実績/計画	950	1,006	930
海外売上高 <small>※実績・計画は中国の増値税分を除いています。</small>	目 標	200	225	250
	実績/計画	202	211	210
経常利益	目 標	23	30	34
	実績/計画	30	34	20
自己資本比率	目 標	35.7%	39.2%	42.9%
	実績/計画	31.1%	33.1%	40.0%
自己資本利益率 (ROE)	目 標	10.0%以上	10.0%以上	10.0%以上
	実績/計画	12.1%	13.3%	6.8%



電子計測器などの基盤ビジネス及び自動車の電子化や次世代通信技術などの成長ビジネスに対して付加価値創出によりグローバルに事業の拡大を目指します。



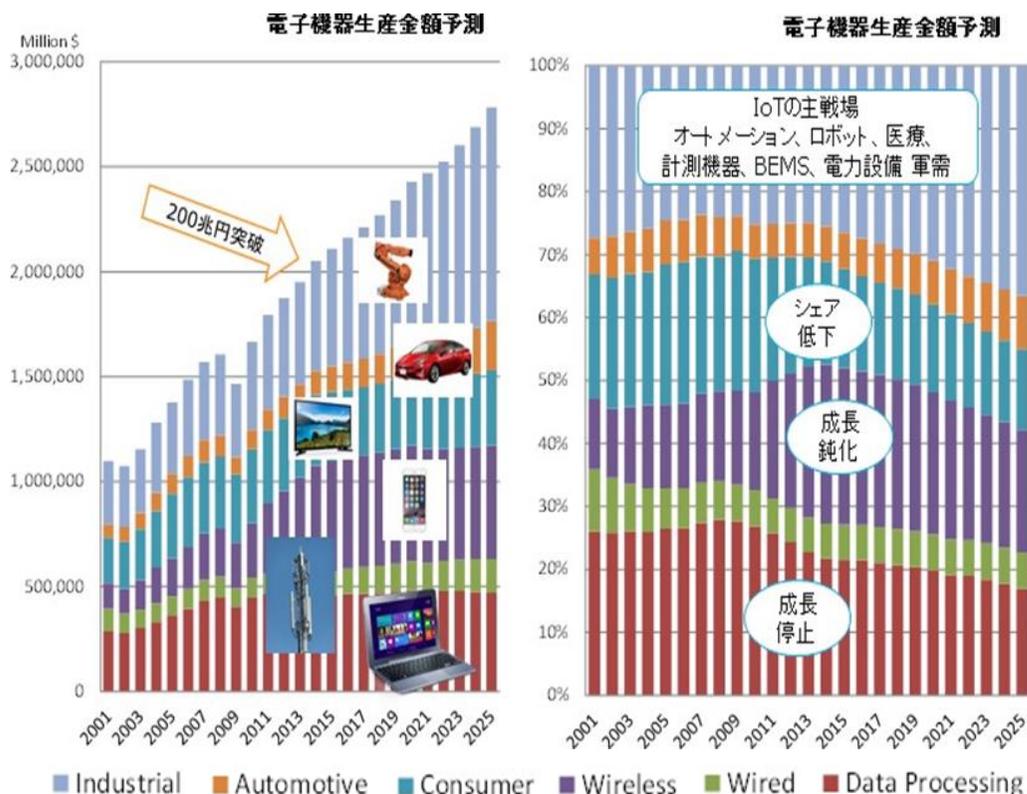
電子計測機器の専門商社として日本で売上トップを誇る当社は、仕入先との情報連携やグローバルな営業力とソリューション力で今後成長が著しい電子機器産業を中心とした4つの市場で更なる取組を強化いたします



家電・くるま・情報機器・生活インフラ等あらゆる製品やサービスの付加価値向上や生産性向上・コスト削減などにIoTをツールとする「ものづくり」「仕組みづくり」のニーズが高まっています。日本電計は、テクニカル商社として、お客様のニーズにお応えしてまいります。

✓ 日本の市場規模1兆円とも言われる中、電子計測機器市場1000億円と捉え取組む

## < 日本電計の具体的な取り組み >



### ディープラーニング・AI

ディープラーニング専任技術者によるコンサルティング業務・ソフト販売・システム販売  
エッジコンピューティングの拡販



### システムハウス事業の積極展開

IoTに不可欠なシステムハウス事業に積極的に参画するため、M&Aなどの手法を用いて事業参入・拡大を進めていきます。



### デジタルものづくり

新本社内に「デジタルものづくり」ブースを新設しました。IoTによって広がるデジタルものづくりに着目して、いままでにない製品づくりをサポートします。



### IoT戦略事業室（上海）の開設

電計貿易（上海）で、IoTで計測機器をネットワーク化するシステムを構築し、「ものづくり」を加速させるアイテムを開発中。

自動車業界では、内燃機関からEV化へのシフトが急ピッチで進められています。また、次世代通信 5G ネットワークの進化や、IoTの普及により、車とネットワークがつながる「Connected Car」社会が現実のものとなってきました。日本電計では、次世代自動車の普及と連動する二次電池やモーター市場で営業活動を強化してまいります。



自動車の電子化と電子制御化。次世代自動車の普及と連動する二次電池やモーター市場

商  
材

二次電池の製造評価

電池材料評価分析装置、充放電装置、環境試験装置、電池性能試験装置、等

車載モータの研究開発

電子電気測定器、モータ性能試験装置、インバータ開発評価支援、回生電源、等

### < 日本電計の具体的な取り組み >



#### 充放電システム専任営業

カスタム対応にて、単セル、パック、およびモジュール電池の評価・試験装置の提案。



#### 日本市場へ海外製の量産装置を導入

中国市場での量産を見据えた安価な中国（海外）メーカの日本国内販売及びサポート体制の構築。（年間20億円の取扱いを見込む）



#### 受託試験への取組

電計科技研発（上海）で設備拡大第二工場…写真…もフル稼働



#### 規格認証 支援ビジネスの強化

「急速充電システムCCSの評価・認証に向けた技術サービス」をテュフラインランドジャパンと開始しました。

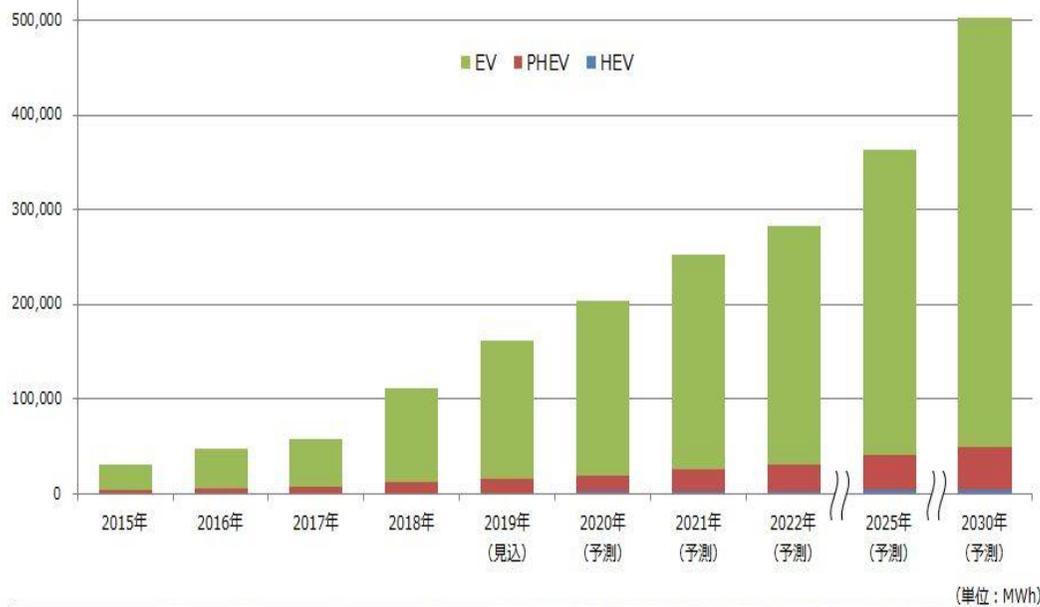


#### 車載モータ市場へのアプローチ

信頼性評価や検証試験装置の提案。回生双方向電源を用いたパワートレインの開発を国内外でサポート

(単位: MWh)

### < 車載用リチウムイオン電池市場 >



出所: 矢野経済研究所



自動車安全試験 規格試験設備の取込み (Euro NCAP & JNCAP)

対応試験を考慮した海外メーカーの取り扱い

## 規格戦略

テストコースでの受託試験スキーム構築

製品 メーカー	Vehicle platform	Pedestrian Platform	Vehicle Dummy	Pedestrian Dummy	Driving Robots
	○	○	○	●	○
	●	●	○	●	×
	●	●	●	○	×
	○	○	×	×	○

○ = Euro-NCAP対応品 ● = Euro-NCAP非対応品  
 × = 製品なし

規格戦略の一環とし、Activesafety市場 (ADAS) への深耕を推進するため、Euro-NCAP2016~対応 (JNCAP 2022年~) 左記の各国で販売を主導するメーカー製品を導入し日本自動車研究所 (JARI城里テストコース) を活用させていただき、受託試験やレンタル業務を行う予定。



先進運転支援システムのテストにあたっては、運転支援技術・自動運転技術の加速と普及に向け、日本、米国および欧州において技術開発が進められております。日本電計は、テクニカル商社として先進運転支援技術の開発に不可欠な試験サポートを強化いたします。

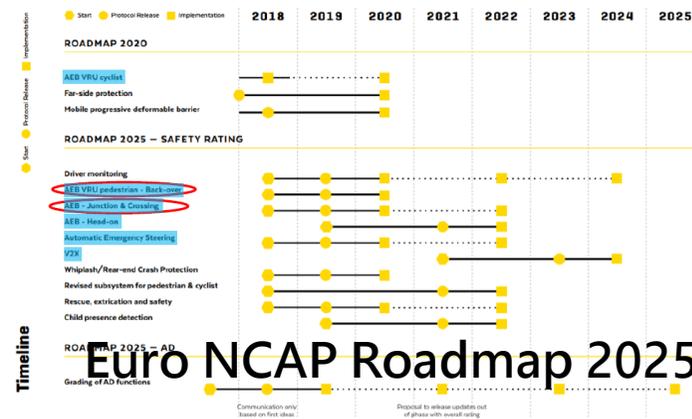


## 自動車安全試験 規格試験設備の取組 (Euro NCAP & JNCAP)

日本自動車研究所 (JARI) にてセミナー開催  
歩行者安全規格試験に必須の海外メーカー販売開始



- 自動車メーカー、大手サプライヤー、電機メーカー等、35社/156名参加
- 現状で30億円を超える受注材料創出
- 1年で4億円の受注獲得



日本電計は7日、日本自動車研究所 (JARI) と連携し、茨城県城里町のJARI I城里テストセンターで「ADAS技術テクノフェア」を開いた。日程は8日まで。7日はテストコースを使用して先進運転支援システム (ADAS) 試験用機器を活用した試験のデモを実施。初開催で初日は車高メーターやサプライヤーなど約80人が参加した。車高計測機器は、欧州の安全性性能総合評価「ユーロNCAP」などに認め

## 日本電計が先進運転フェア

JARIと連携試験デモを実施  
定される英国のABタイプナミクス・ウィルトシャー州製を使用。ユーロNCAPは2020年以降に複雑な場面を想定した



### 自動ブレーキの試験

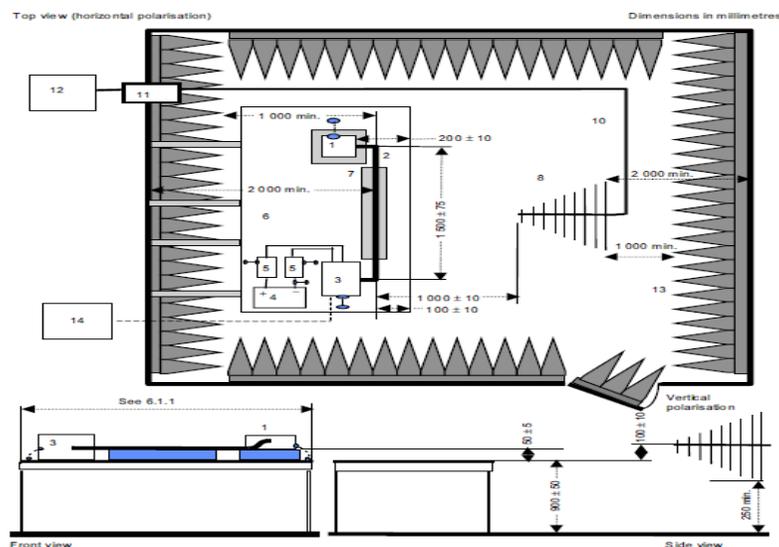
試験などを追加する予定。自動運転のさらなる安全性の向上を目指す。同フェアでは追加が想定されるカッティンなどの試験のデモを行った。ADASへの関心が高まり、同センターの利用者は増えているという。一方で試験用機器を常設していないことが課題だった。同センター内に複数の試験用機器を備える予定。日本電計の柳丹峰社長は「ADASは重要なプロジェクト」と位置付け、今後積極的に同フェアを開く考えだ。

自動車の電子化に伴い電子部品業界では「電波暗室」※の需要が急速に増加しています。日本電計では専任技術担当者が、最適な暗室選択や測定システムを提案いたします。



自動運転など自動車の電子制御化が進み、電波計測のニーズが急増。

- 長期計画含め80億円の受注材料創出
- 過去1年で15億円以上の受注を獲得



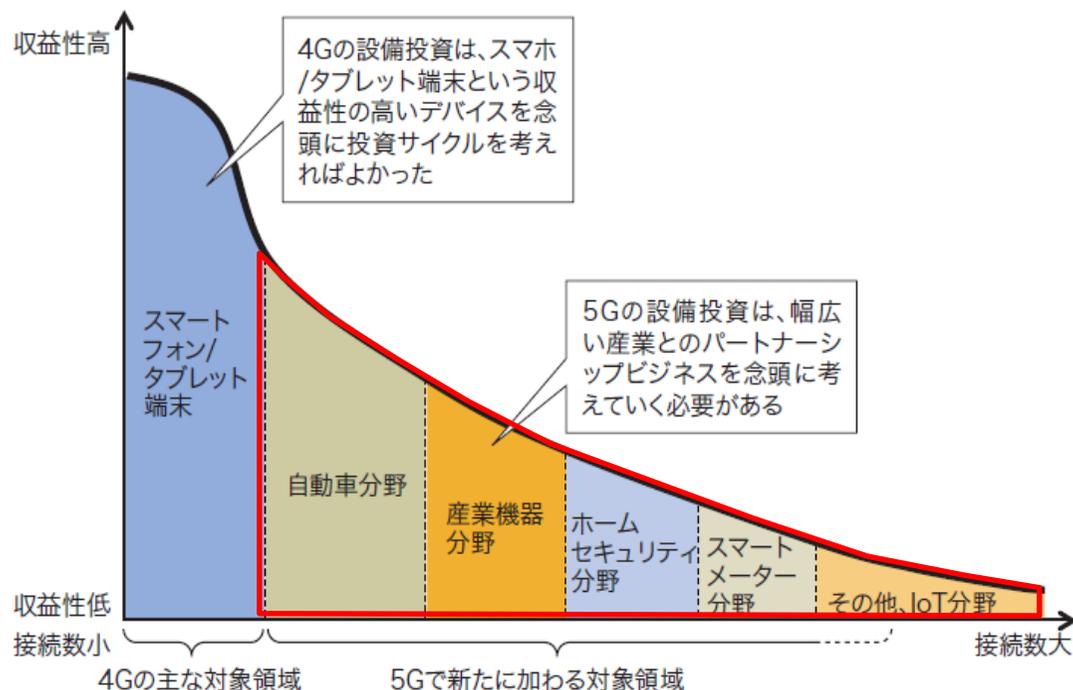
※電波暗室とは、周囲の電波環境に影響されないように、外部からの電磁波を遮断し、かつ外部に電磁波を漏らさず、さらに内部で電磁波が反射しないように設計・施工されたシールド空間のことです。センサーの性能試験やEMC計測などに使用する特殊な実験室です。

次世代通信 5G 市場において、センサや高周波部品のインテグレーションやセンサフュージョンを強みに持つ顧客層は多く、IoT 機器の革新的な技術開発が進んでいます。日本電計は、高速・大容量通信技術を活用した産業機器や自動車産業市場で、テクニカル商社として、お客様のニーズにお応えしていきます。



5G の開発測定において高い周波数/広帯域を解析・信号生成可能な測定器が必要不可欠

### <産業構造の変化>



## Denkei

国内47営業所  
海外47拠点

異種システム対応  
するために各分野  
においてフレキシ  
ブルなシステム提  
案を実現する

5G計測器  
メーカー  
との連携

### ◆海外製品の販売とサポート体制構築

#### <具体的取組内容>

- ・環境耐久試験装置
- ・電気化学や材料分野での計測ニーズ
- ・工業用非破壊試験装置
- ・先進運転支援システム開発支援装置

#### <目的>

- ・海外製の新商材を提供する先駆者に
- ・営業系⇒サービス系への転身  
(テクニカル商社へ)
- ・利益率の向上

### ◆規格認証 支援ビジネス

#### <具体的取組内容>

- ・カメラモニターシステム
- ・急速充電統一規格
- ・路上走行排出ガス試験法への対応
- ・ADAS試験、Euro NCAPへの対応

#### <目的>

- ・成長分野の新規顧客開拓
- ・営業系⇒サービス系への転身  
(テクニカル商社へ)
- ・新しいビジネスモデルの構築

マーケティング部

ソリューション  
事業推進部

オートモーティブ  
市場推進部

4Target  
活動支援

## ● 日本電計では、2019年4月にマーケティング部を新設しました。

デジタル領域での顧客情報の収集やデータ活用による戦略的且つ効率的な営業体制の確立を目指します。  
また、展示会やセミナー等を通じて、お客さまに有益な情報を発信します。

＜主な業務内容＞

- ・デジタルマーケティングの推進、メーカーとの協調マーケティングの推進
- ・市場動向データの収集管理、IR資料への活用・販促カタログ製作
- ・大型展示会運営、企業内展示会サポート、WEB展運営

## ● 展示会等の開催状況

2019年度の展示会・セミナーの開催状況

	国内	海外	合計
展示会	228回	49回	277回
セミナー	486回	86回	572回



＜人とくるまのテクノロジー展＞  
2019年5月22～24日  
パシフィコ横浜



＜実装プロセステクノロジー展＞  
2019年5月30～6月1日  
東京ビッグサイト



＜AUTOMOTIVE TECHNOLOGY EXPO＞  
2019年4月23～25日  
韓国・水原コンベンションセンター



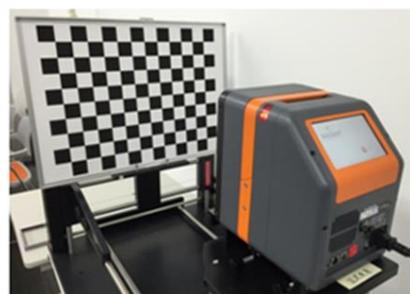
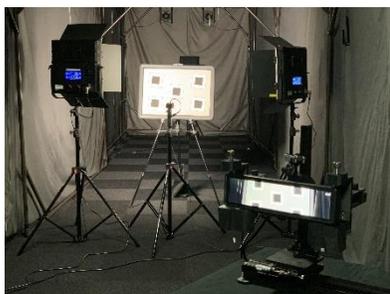
＜第19回 共同計測・試験設備展示会＞  
2019年5月23～24日  
中国・天津市



＜NDP Hotel Exhibition 2019＞  
2019年9月18～19日  
フィリピン・サンタロサ市

## UN-R46 評価・試験室を開設

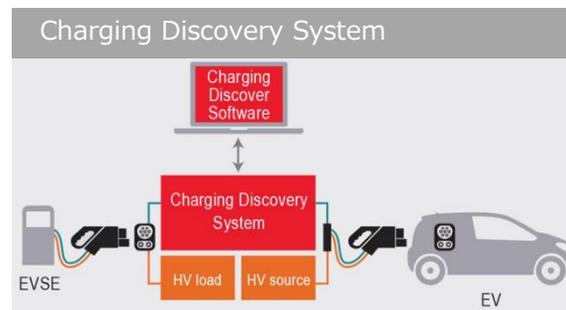
日本電計は2018年1月に、ドイツに本社をおくテュフラインランド社の日本法人、テュフラインランドジャパンと車載用カメラモニターシステムの試験・認証・製造開発等を目的とした支援について業務提携することで合意いたしました。  
2018年5月に、横浜市綱島に試験室「D-LAB」を開設しました。



電子ミラー化が加速するなか、国内外のニーズに対応するよう海外現地法人とも連携を強化しております。

## 急速充電統一規格化での試験ビジネス

電気自動車の充電方式の急速充電において、今後コンボ方式という欧米の標準規格や中国のGB規格に対応した充電システムの開発が必要不可欠となります。日本電計はOEMメーカー様やサプライヤー様の急速充電システムの評価・認証に向けた技術サービスをテュフラインランドジャパンと開始いたします。



【協力企業様】

テュフラインランドジャパン株式会社  
<https://www.tuv.com/japan/jp/>

## ベトナムでJQAとの合併会社が本格スタート

日本電計と一般財団法人日本品質保証機構（JQA）との共同出資によりベトナム・ハノイに設立された **JQA Calibration Vietnam Co., Ltd. (JQACV)**が、2019年4月より本格稼働しました。

JQACVは、ISO/IEC 17025認定校正機関として信頼性の高い校正サービスを提供し、日系企業をはじめとするベトナム産業界の多様な計測ニーズにお応えしています。



開所式の様子

商号	JQA Calibration Vietnam Co.,Ltd.
所在地	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市
業務開始	2019年4月
資本金	240億ベトナムドン（1億2,000万円相当）
業務内容	ベトナム国内における計測機器校正サービス 計測機器に関する教育・セミナー事業等

## 中国自動車技術研究センターとのビジネス合意

**中国自動車技術研究センター（CATARC : China Automotive Technology & Research Center）**は1985年に中国自動車産業を管理するため、国家科学技術委員会より授権を得られて発足し、中国唯一の自動車産業における国家政府主管部門の技術支援機構です。中国電計貿易は、CATARCとのビジネス連携を開始しました。日本において今後はOEMメーカー様に中国で加速する電気自動車市場に向けての中国GB規格に関連する様々な情報提供を行い、ビジネス拡大を目指します。



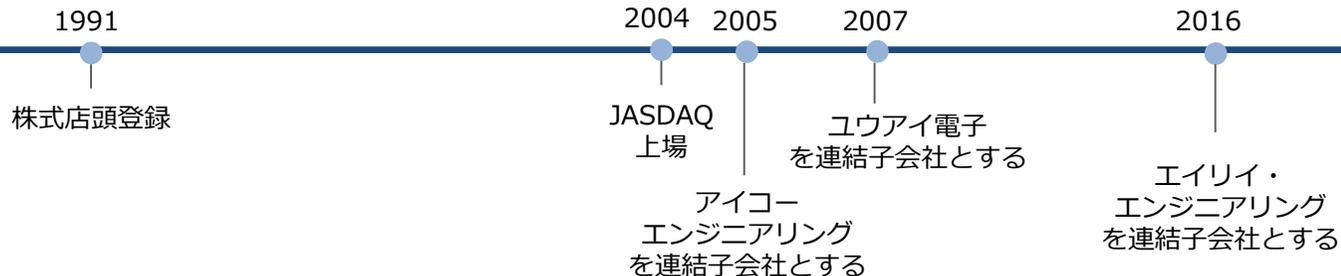
中国市場における電気自動車安全要件やバッテリー、モーターシステムの試験支援を日本国内で推進強化いたします。



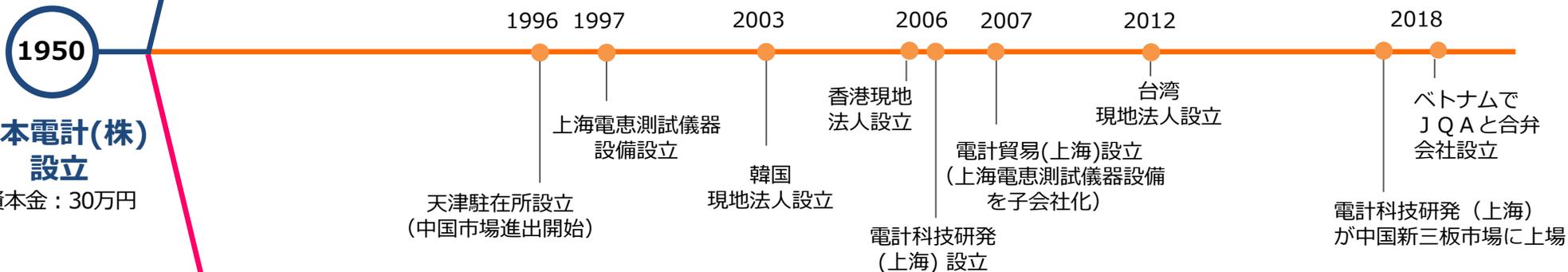
1. 2020年3月期第2四半期の実績
2. 中期経営計画の進捗状況
- 3. 会社概要**
4. 参考資料

会社名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都台東区上野5-14-12 NDビル (住所が変わりました)
代表者	代表取締役社長 柳 丹峰
設立	1950年9月4日
公開市場	JASDAQ
発行済株式数	7,879千株 (2019年9月30日現在)
資本金	1,159百万円 (2019年9月30日現在)
従業員数	1,045名(連結)、523名(個別) (2019年9月30日現在)
事業所	営業拠点として国内47拠点・海外12の国・地域47拠点 (現地法人含むグループ、2019年9月30日現在)
事業内容	電子計測器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、 コンピュータおよび関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、 電子計測器に関しては日本で業界トップシェアを有する。 約5,000社のメーカーの数万種に及ぶアイテムを多様化する ユーザーニーズに対応して販売。

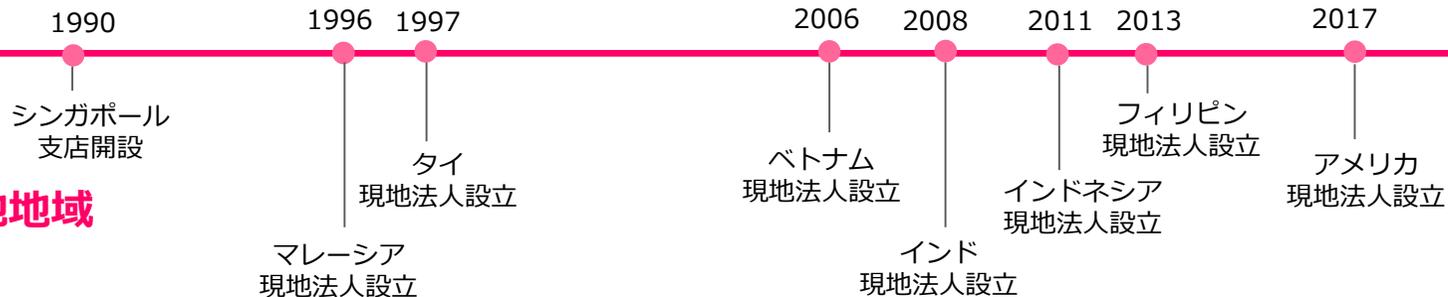
## 国内



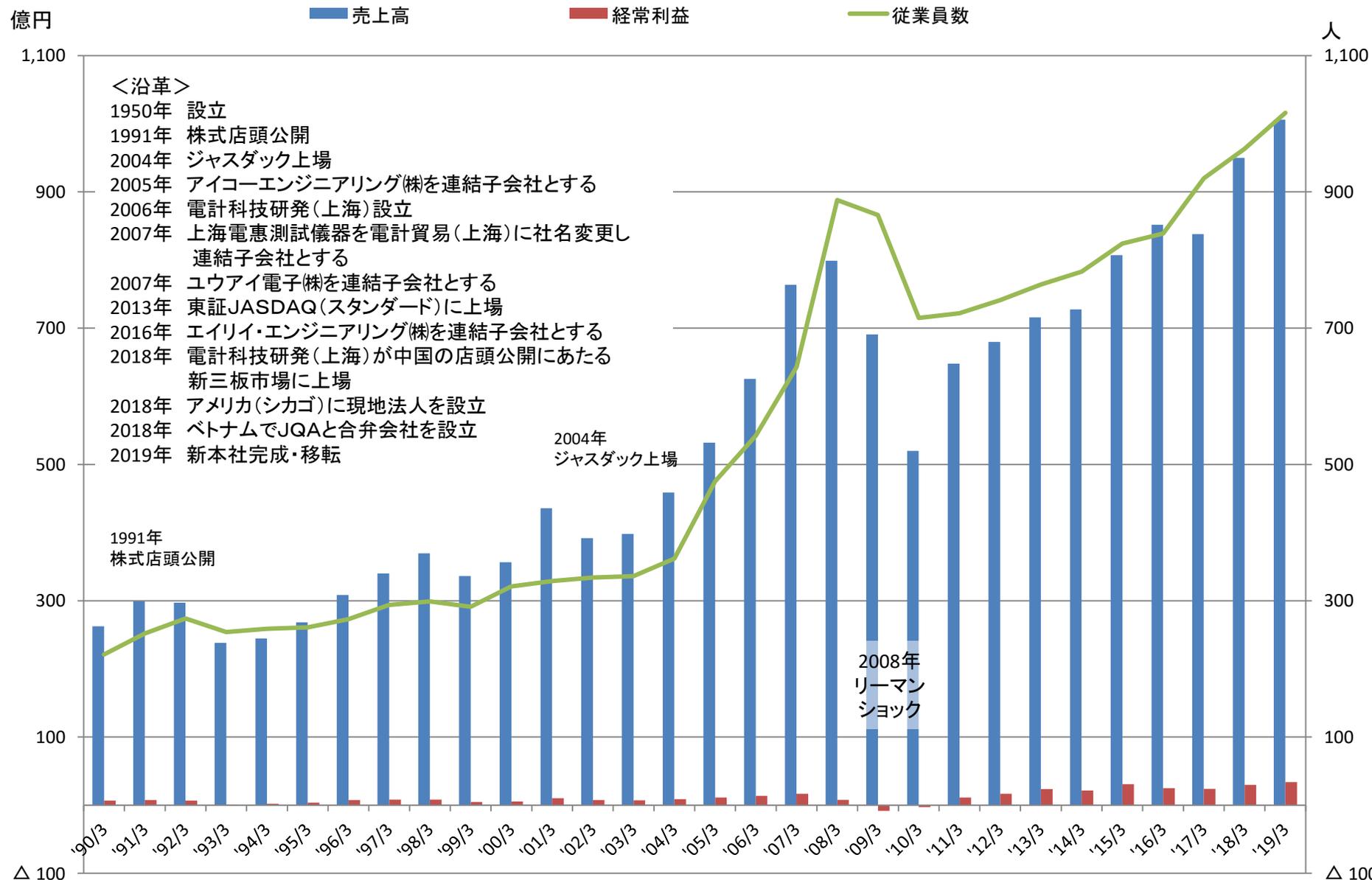
## 中国・台湾・韓国



## その他地域



# 業績・社員数推移



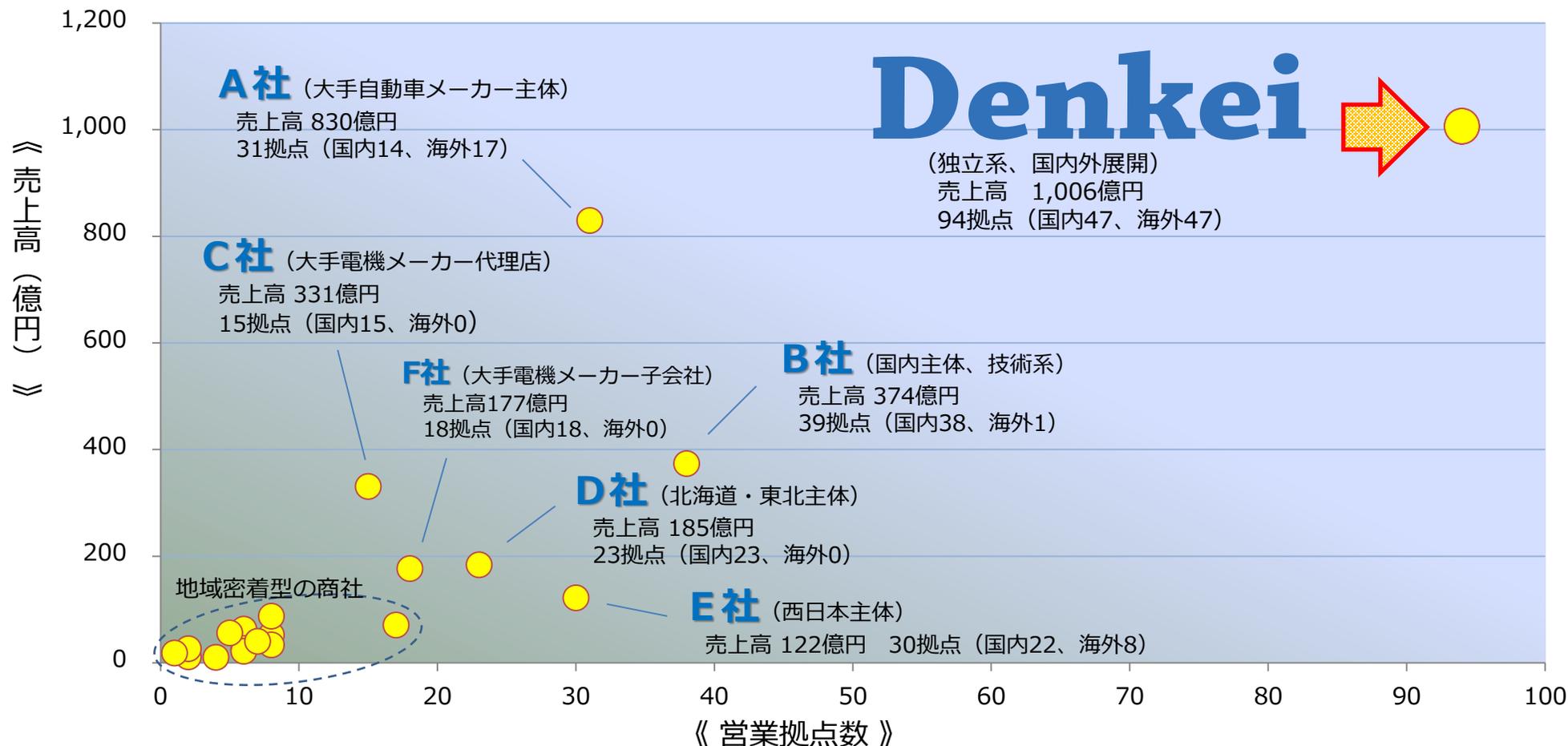
- 国内営業所：仙台、秋田、郡山、宇都宮、ひたちなか、茨城、群馬、埼玉、長岡、松本、山梨、千葉、東京、東京南、東京西、多摩、川崎、横浜、厚木、湘南、三島、浜松、名古屋、刈谷、三重、金沢、滋賀、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、福岡、熊本、鹿児島
- センター：国際センター
- ウェブショップ：計測器ワールド
- 支援拠点：横浜試験室、商品センター
- 事業推進部：ソリューション事業推進部、オートモーティブ市場推進部、マーケティング部、海外事業推進部
- 国内子会社：アイコーエンジニアリング(株)、ユウアイ電子(株)、エイリイ・エンジニアリング(株)、未来B計画(株)

- 海外支店：シンガポール
- 海外子会社：電計貿易（上海）（上海浦東・上海浦西・長春・大連・瀋陽・北京・天津・青島・駐煙台・蘇州園區・蘇州新区・常熟・無錫・鄭州・南京・杭州・廈門・南昌・深圳・龍華・広州・東莞・惠州・珠海・成都・武漢・重慶・嘉定）、電計科技研究（上海閔行・上海浦東）、香港、台湾（台北）、マレーシア（クアラルンプール・ペナン）、タイ（バンコク・レムチャバン）、韓国（水原）、ベトナム（ハノイ・ホーチミン）、インドネシア（ジャカルタ・チカラ）、インド（グルガオン・バンガロール・チェンナイ）、フィリピン（サンタロサ）、アメリカ（シカゴ）

# 日本電計の特長（業界内の位置付け）

- ◆ 独立系の専門商社 ⇒ メーカーの系列を超えた幅広い商品ラインナップ
- ◆ 充実した拠点網 ⇒ 国内47拠点、海外12の国・地域に47拠点
- ◆ オンリーワン商社 ⇒ 顧客ニーズに柔軟に対応できる

## ＜電気計測器商社の勢力図＞





電子計測器



環境・試験機器



理化学分析装置



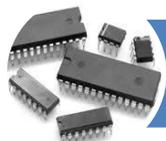
画像測定・表面観察



製造加工装置



新エネルギー関連測定機



電子部品



ロボット技術関連



先進運転支援開発



3Dプリンタ



情報機器・ソフトウェア



校正・受託試験



リース・レンタル



輸入代行

1. 2020年3月期第2四半期の実績
2. 中期経営計画の進捗状況
3. 会社概要
4. 参考資料

- 1.顧客企業の喜びを通して、その一層の発展に貢献する、  
信頼されるエクセレントパートナーになる。
- 2.公正にして明朗な社会の実現に向けて、  
尊敬されるベスト・コンプライアンス（法令遵守）カンパニーになる。
- 3.地球環境の回復と維持保全を図る、  
生きている地球のグリーンパートナーになる。
- 4.最先端技術の発展と新製品の開発・生産に寄与できる、  
ボランティア（自発的貢献）・グローバルカンパニーになる。
- 5.活力と企業価値を高め、社員にとって働き甲斐のある、  
健全経営のヘルシーカンパニーになる。



## コンプライアンスの徹底と企業文化の進化

- 企業理念・コーポレートガバナンスをグループ全体の企業文化として浸透させ定着させる
- 自ら価値を創造し続ける力を強化し、持続的な発展と企業価値の向上

## 経営スピードの向上

- ◆ 経営に資するPDCAの設定と迅速な意思決定
- ◆ 持続的成長を実現するために実行スピードの加速

## 実行力の強化

- ◆ 権限・責任の明確化による実行力を追求する体制構築
- ◆ 各事業においてスピード感を持った意思決定・事業遂行

## グループ経営の強化

- ◆ グループ経営健全化  
(ROE10%以上 自己資本率40%以上を目指す)
- ◆ Denkeiグループ全体のシナジー効果の追求

## 人材基盤の強化

- ◆ Denkeiグループの将来を担う人材を戦略的・計画的に確保・育成・活用するための人事施策に積極的に取り組む

- 2009年 中国四川省「希望プロジェクト 電計希望小学校」寄付
- 2011年 東日本大震災時の復興寄付
- 2017年 「中国青少年発展基金会」を通じて希望小学校へ追加寄付



## 日刊工業新聞とのタイアップ

### ■第7回 カーテスト・チャイナ

開催日 2019年10月22日～24日 開催地 中国上海市  
 主催 電計貿易（上海）有限公司 共催 日刊工業新聞社  
 （詳細は弊社ホームページをご参照下さい）

### ■第19回 共同計測・試験設備展示会

開催日 2019年5月23日～24日 開催地 中国天津市  
 主催 電計貿易（上海）有限公司 共催 日刊工業新聞社  
 （詳細は弊社ホームページをご参照下さい）

### ■「モノづくり日本会議」への協賛

日本電計では日刊工業新聞が主催する「モノづくり日本会議」に協賛しています。  
 <記事掲載日>  
 2019年7月31日、2019年8月28日、2019年9月24日

## メディアとの対応

次の媒体から取材を受け、記事が公開されました。

【日刊工業新聞】

2019年11月8日「日本電計が先進運転フェア」

【日刊自動車新聞】

2019年11月9日「ADAS向け計測器に力 日本電計」

【建設工業新聞】

2019年9月6日「日本電計 新本社ビル完成」

【建設通信新聞】

2019年9月6日「日本電計 新本社ビル竣工」

また、日経BP社他とも連携させていただいております。

## 決算説明会

日本電計では2018年6月より決算説明会を再開致しました。

<開催履歴>

2018年6月15日	2018年3月期	
2018年12月10日	2019年3月期	第2四半期
2019年6月14日	2019年3月期	
2019年12月9日	2019年3月期	第2四半期 … 今回

## 英文説明資料

日本電計では、より多くのお客さまに当社のことを知っていただくことを目指し、2018年11月より、弊社ホームページにシェアードリサーチ社による弊社の調査レポートを日本文・英文の両方で掲載しています。詳細は弊社ホームページをご参照下さい。

（弊社ホームページ <http://www.n-denkei.co.jp/ir/>

⇒ 投資家情報 ⇒ Shared Research Inc. research report）

## I Rお問い合わせ窓口

お問い合わせの内容によってはご回答までにお時間を要するか、またはご回答出来かねる場合がございます。予めご了承くださいますようお願い申し上げます。

### 1. 電話によるお問い合わせ

電話番号：03-5816-3551 **（電話番号が変更しました）**

担当：管理本部長 佐藤  
 管理本部長付 船越

時間：9：00～17：00

（土・日・祝日・夏季休業・年末年始を除きます）

### 2. I Rお問い合わせ窓口

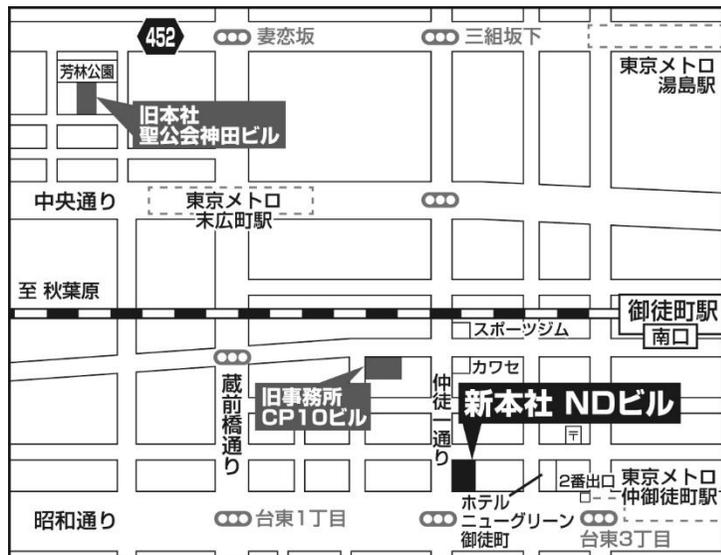
弊社ホームページ上にI Rお問い合わせ窓口を用意しています。

☞ アドレスはこちら

<https://n-denkei.co.jp/app/public/form/view/NzY>

## 新本社ビルが完成しました。

- 場 所 : 東京都台東区上野5丁目14番12号
- 敷地面積 : 415.14m<sup>2</sup>
- 建築面積 : 4,003.24m<sup>2</sup>
- 鉄骨造 : 地下1階 ; 地上10階建
- 施 工 : 高松建設株式会社
- 竣 工 : 2019年8月



提供 日刊建設通信新聞社





本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがありますので、予めご了承ください。

日本電計株式会社  
IR推進

Email : [honsha@n-denkei.co.jp](mailto:honsha@n-denkei.co.jp)